

「平成 30 年版成果レポート」に基づく 今後の「県政運営」等に関する申入書

平成 30 年 8 月 9 日

予算決算常任委員会 委員長	津 村 衛
予算決算常任委員会 副委員長	小 林 正人
総務地域連携常任委員会 委員長	服 部 富男
戦略企画雇用経済常任委員会 委員長	芳 野 正英
環境生活農林水産常任委員会 委員長	廣 耕太郎
医療保健子ども福祉病院常任委員会 委員長	野 口 正
防災県土整備企業常任委員会 委員長	小 島 智子
教育警察常任委員会 委員長	木 津 直樹

「平成30年版成果レポート」に基づく
今後の「県政運営」等に関する申入書

平成30年三重県議会定例会6月定例会月会議で県議会に示された「平成30年版成果レポート」では、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の政策体系における施策及び行政運営の取組ごとに、評価結果を踏まえた施策等の進展度が示され、得られた成果と残された課題が検証されるとともに、あわせて平成30年度の取組方向が示されました。

県議会では、これを受けて、まず6月定例会月会議の各行政部門別常任委員会において、所管する施策及び行政運営の取組の調査を行った上で、7月13日に予算決算常任委員会を開催し、各行政部門別常任委員会の意見を参考に、予算決算の観点から慎重に調査を行ったところです。

知事におかれては、次に掲げる予算決算常任委員会及び各行政部門別常任委員会の調査結果を踏まえ、今後の県政運営を行っていただきますよう、申し入れいたします。

1. さらなる安全・安心の確保について

昨年10月に県内を襲った台風第21号・第22号、本年6月に大阪府北部で発生した大規模地震、さらには6月から7月にかけて、西日本を中心に平成最悪の被害をもたらした平成30年7月豪雨など、県民の命や暮ら

しを脅かす大規模自然災害が頻発しています。また、発生が懸念される南海トラフ地震の30年以内の発生確率が「70%～80%」に引き上げられるなど、安全・安心の確保に向けた対策は、待ったなしの状況です。

一方、本年7月には総務省から国内人口の減少数が前年比で過去最大の37万人であったと発表される等、人口減少や高齢化は、今後も一層進むと推測されています。県内においても若者を中心とした転出超過が続く、生産年齢人口が減少することにより生じる様々な分野での慢性的な人材不足といった課題が、暮らしの安全・安心を脅かす恐れも否定できない状況にあります。

県民の皆さんが夢や希望の実現に向けて前に進んでいくためには、その土台となる暮らしの安全・安心の確保が不可欠であり、また未来にわたって継続されていくべきものと考えます。

平成30年度当初予算では、防災・減災などの喫緊の対策に対して重点を置いた予算編成がなされたところですが、今後は安全・安心を担保する人材の確保といった視点も含め、さらに実効性のある取組を積極的に展開されるよう要望します。

2 財政運営について

本県の財政状況は、極めて深刻な状況が続いており、近年は財源不足を補うための異例の措置として、企業会計からの借り入れや職員給与の

削減等がなされてきたところです。

また、昨年6月には、持続可能な財政運営に向け、新たに「三重県財政の健全化に向けた集中取組」が策定されたところですが、平成30年度当初予算においても、県債管理基金への積立金60億円を次年度以降に先送りせざるを得ないなど、依然として、大変厳しい財政運営が続いています。

しかしながら、このような極めて深刻な財政状況においても、幸福実感日本一の三重を目指す「みえ県民カビジョン」推進のための「第二次行動計画」は着実に進めていかなければなりません。

県当局におかれては、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、多様な歳入確保策の推進や事業の選択と集中をさらに図り、持続可能で健全な財政運営に努めつつも、平成31年度に最終年度を迎える「第二次行動計画」で定めた目標の実現に向け、必要な取組を効果的かつ着実に推進されるよう要望します。

「平成 30 年版成果レポート」に基づく
今後の「県政運営」等に係る意見

(各行政部門別常任委員会集約分)

総務地域連携常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携部 国体・全国障害者スポーツ大会局	週1回以上の運動・スポーツ実施率の目標達成に向け、30代から40代の実施率を向上させるための具体的な取り組みを進められたい。
352	公共交通の確保と活用	地域連携部	南部地域の高校生を対象としたアンケート結果で、住んでいる地域が好きではない理由や今の地域から転出する理由の上位に、生活・交通が不便という項目があることも十分認識したうえで、生活交通の維持確保に取り組まれたい。
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	地籍調査が進まないこと南海トラフ地震等の大規模自然災害が発生した際、迅速な復興の妨げになることから、県も市町も危機意識を高め、市町の調査推進に対する理解が深まるよう取り組まれたい。

戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
321	中小企業・小規模企業の振興	雇用経済部	全国的に課題となっている商店街の活性化について、県としても積極的に関わり、中小企業・小規模企業の経営支援を丁寧に行われたい。 また、地域に優秀な人材がとどまれるよう、起業などについても支援されたい。
322	ものづくり・成長産業の振興	雇用経済部	中小企業の技術課題を解決するための県工業研究所の所有する知見については、知的財産権として保護し適切に管理されたい。
323	「食」の産業振興	雇用経済部	生産性及び生産物の付加価値の向上等について更に支援されたい。
324	地域エネルギー力の向上	雇用経済部	今後の県内のエネルギー需要を考慮し、県内の新エネルギー施策を進めていただくとともに、それぞれの適正なバランスに配慮し取り組まれたい。
325	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	雇用経済部	企業誘致の推進にあたっては、条件不利地域についてもしっかりと取り組まれたい。
332	観光の産業化と海外誘客の促進	雇用経済部 観光局	食旅パスポートのデータ分析を行い、今後の観光施策に生かされたい。
341	次代を担う若者の就労支援	雇用経済部	若年無業者の就労支援を引き続き行うとともに、企業とのマッチング強化について検討されたい。

行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
1	「みえ県民ビジョン」の推進	戦略企画部	三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理にあたっては、単なる取りまとめにとどまることなく、戦略的に取り組まれたい。
4	適正な会計事務の確保	出納局	資金運用については、安全性も踏まえつつ、運用益を増やす工夫に努められたい。
5	広聴広報の充実	戦略企画部	県の情報発信が効果的に行われるよう、それぞれのメディアの特性を生かして取り組まれたい。

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
213	多文化共生社会づくり	環境生活部	外国人児童生徒に対しての教育の充実に関して、就学前教育も大変重要であり、子ども・福祉部、教育委員会と連携して対応を検討されたい。 また、就学前教育に係る県内の事例を他の市町と共有するなど取り組まされたい。
			医療通訳に係る人材育成や普及啓発についての取組の拡充が多文化共生社会づくりにつながると考えることから、引き続き、取り組まされたい。
228	文化と生涯学習の振興	環境生活部	地域の文化振興に関して、地域人材育成等の施策に引き続き取り組まされたい。 また、文化振興と生涯学習はそれぞれ重要な施策であるため、教育委員会と連携するとともに、1つの施策として取り組むのがよいのかどうか検討されたい。
			斎宮歴史博物館をはじめ県立文化施設の入館者数の増加に取り組まされたい。 また、総合博物館の公文書館機能を充実させ、歴史的公文書の保存・活用等にしっかりと取り組まされたい。
312	農業の振興	農林水産部	県民指標の「農業産出等額」の実績値について、全体の額の増減だけを見るのではなく、品目別の分析も検討されたい。 また、「もうかる農業」の実現をめざすならば、農業者の所得を指標にするなど検討されたい。
			稲・麦・大豆の優良品種の確保を図るためには、県の関与が必要であり、優良種子や種子を確保するためにしっかりと取り組まされたい。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	県民指標の目標値「県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量」について、年度が経過するにつれて目標値から乖離している状況から、原因を分析して対応施策を検討されたい。

医療保健子ども福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
122	介護の基盤整備と人材の育成・確保	医療保健部	介護人材の確保に向けて、引き続き介護職場の魅力発信、未経験者の参入促進、賃金をはじめとした処遇改善に取り組まれない。 また、介護職員の実数増加につながる処遇改善等について、引き続き国に要望されたい。
124	こころと身体 の健康対策の 推進	医療保健部	ひきこもり支援について、県においても実態調査を実施されたい。 また、自殺対策の部分も含め、ひきこもり支援として、専門相談、家族のつどい等が実施されているが、相談に行けない、治療を受けようとする方については、行政側からアウトリーチの取組を充実されたい。
233	子育て支援と 家庭・幼児教育の 充実	子ども・福祉部	待機児童の解消については保育士等の人材確保が課題であるが、処遇改善、潜在保育士の活用が進むよう、今後も取組を進められたい。 また、隠れ待機児童などの潜在的ニーズへの対応についても検討を進められたい。
234	児童虐待の防 止と社会的養 護の推進	子ども・福祉部	県の児童虐待対応は他県に比べ充実していると認識しているが、抜けているところや漏れているところのないよう、さらなる気づきが必要であるため、今後も注力して取り組まれたい。

防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
111	災害から地域を守る人づくり	防災対策部	<p>防災に関する県民意識調査については、回答者に占める20～40代の割合が3分の1程度しかなく、主に50代以上の方々からの結果を基に取組が進められている。若者世代は、地域の防災活動にも参加しづらく、防災意識が低いことが懸念されるため、若者世代にターゲットを絞った、参加しやすい取組を実施されたい。</p> <p>県民指標「率先して防災活動に参加する県民の割合」については、昨年度より下がっており、目標との乖離が広がっている。乖離をうめるための具体的な取組を検討し、実施されたい。</p>
112	防災・減災対策を進める体制づくり	防災対策部	<p>県の食料備蓄については、アレルギーへの対応も考慮して進められたい。</p> <p>「三重県防災・減災対策行動計画」、「三重県版タイムライン」、「三重県広域受援計画」などを実効性あるものにするには、市町の丁寧な取組が非常に重要である。県民の理解が深まるような、より具体的な取組を市町とともに進められたい。</p> <p>「防災みえ.jp」から防災情報等入手している県民の割合が伸びていない。目標を達成するために何をすべきかを具体的に検討するとともに、受け手を増やす取組も実施されたい。</p> <p>また、「みえ防災・減災センター」において、発災時の効果的な情報の受発信方法を学ぶ機会を設けるなど防災・減災にかかる情報リテラシーの向上を図るよう検討されたい。</p>
113	治山・治水・海岸保全の推進	県土整備部	<p>河川の堆積土砂撤去の実施にあたっては、住民の安心につながるよう、住民への情報の周知にも取り組まれたい。</p>
353	安全で快適な住まいまちづくり	県土整備部	<p>無電柱化について、もともとは景観の観点から進められてきたものであり、地域の景観づくりにも大きく寄与している。現在は、国の交付金の枠組にあわせて、緊急輸送道路となっている街路で事業が実施されているが、県として県民に求められる事業は何かを検討し、事業を実施されたい。</p> <p>県営住宅に子育て世帯の入居数が増えることは入居率が向上するだけでなく、少子化対策、財源確保、コミュニティの形成にも寄与すると考えられる。子育て世帯の優先枠を設けるなど、入居率を向上させる取組を具体的に検討されたい。</p>

行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
7	公共事業推進の支援	県土整備部	<p>建設業は若者の離職率が高いが、三重県として若者の意見を聴き取り、課題を把握したうえで、入職・定着促進の取組を進められたい。</p>

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
141	犯罪に強いまちづくり	警察本部	交番・駐在所の老朽化、耐震、耐津波対策として、移転、建て替え整備に積極的に取り組まれない。
			犯罪被害者の保護が図られる社会の実現のため、犯罪被害者支援条例（仮称）を制定するに当たっては、知事部局と警察本部との間での十分な連携を図るとともに、犯罪被害者等支援関係者からの意見聴取等の実施に取り組まれない。
221	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	教育委員会	学力向上の課題については地域によって課題が異なるため、現場の教職員からの意見を把握した上で学校の意向に応じた適切な対応を取られたい。
			小中学校の事務職員の配置について、市町においては、交付税算定されながらも実際は配置されていない事例がみられるが、市町と連携し、市町の不足する部分に対して県単独で措置することを検討されたい。 必要な人材を確保する必要があることから、税金の使途については従来の考え方でなく、結果として子どもたちの学力向上に資するものとされたい。
			「効果的な少人数指導指定ガイドブック」で定める体制を求めるのであれば、非常勤講師についても少人数指導を実施することができる時間数を確保するとともに、学校現場の声を十分に認識し、目標値にとらわれない、学校の実態に応じた取組を進められたい。
			みえスタディチェックに要する時間を、子どもの学習時間や教員の研究時間など学力向上に向けた他の用途に充てられるように工夫を重ねられたい。
223	健やかに生きていくための身体の育成	教育委員会	部活動指導員については、増員及び事業継続に向けた取組を進められたい。
224	自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	教育委員会	医療的ケア支援員の定着に向けて、小中学校の医療的ケアの体制について現場の課題を聞き取るなど、市町と連携して取り組まれたい。
225	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	教育委員会	例えば定時制高校の奨学給付金については、スクールソーシャルワーカーが手続方法を保護者や子どもに説明しても自身で手続できず、結果として滞納となる事例がある。福祉につないでくれる支援について、取組を進められたい。